

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	14,975,577	15,255,412	29,776,004
経常利益(千円)	1,239,078	1,299,491	2,290,421
四半期(当期)純利益(千円)	670,488	732,909	1,186,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	714,408	681,545	1,274,369
純資産額(千円)	17,869,879	18,676,769	18,367,598
総資産額(千円)	32,406,634	33,776,795	33,415,711
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.83	68.74	111.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	62.64	68.47	110.92
自己資本比率(%)	54.6	54.7	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,361,344	1,222,842	3,784,881
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,273	446,124	1,275,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,132,294	881,377	1,601,029
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,144,045	1,893,886	1,998,546

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.53	37.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

< 売上の状況 >

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要で緩やかな回復を示しておりますが、長引く欧州債務危機や円高に加え、消費税増税問題などから、先行きの不透明感は依然として払拭できていない状況が続いております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億79百万円増（前年同期比1.9%増）の152億55百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けた医療用向け製品の堅調な受注に加え、O T C向け製品におきましても受注は前年同期の実績を上回りました。

化粧品市場におきましては、P P製クリアカートの受注は減少しましたものの、それを上回る紙製パッケージの受注により、前年同期の実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億14百万円増（前年同期比5.1%増）の146億16百万円となりました。

その他

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前年同期のような大型案件の受注がなく、前第2四半期連結累計期間に比べ4億63百万円減（前年同期比47.2%減）の5億18百万円となりました。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ29百万円増（前年同期比31.8%増）の1億21百万円となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、原材料費や労務費は増加しましたが、売上高増加の影響により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は11億84百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は12億99百万円（前年同期比4.9%増）となり、四半期純利益は7億32百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は12億22百万円（前年同四半期は13億61百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益12億80百万円、減価償却費6億53百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億46百万円（前年同四半期は1億75百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億88百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は8億81百万円（前年同四半期は11億32百万円の資金の減少）であります。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億79百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 数100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,166	10.43
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	927	8.30
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	570	5.10
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	519	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	508	4.54
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	324	2.89
原田 朋治	東京都文京区	301	2.69
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市大手町3番9号	300	2.68
朝日印刷持株会	富山県富山市大手町3番9号	292	2.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	241	2.15
計	-	5,150	46.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,588,700	105,887	-
単元未満株式	普通株式 16,934	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	105,887	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町 3番9号	570,000	-	570,000	5.10
計	-	570,000	-	570,000	5.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,546	1,923,886
受取手形及び売掛金	2 8,370,033	2 9,036,829
商品及び製品	588,276	573,301
仕掛品	689,589	714,443
原材料及び貯蔵品	421,633	480,928
繰延税金資産	240,892	255,078
その他	231,212	338,370
貸倒引当金	30,307	32,012
流動資産合計	12,539,876	13,290,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,017,751	5,821,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,008,111	1,887,318
土地	5,826,134	5,801,174
リース資産(純額)	2,185,512	2,112,188
建設仮勘定	7,035	129,326
その他(純額)	315,330	319,119
有形固定資産合計	16,359,876	16,070,237
無形固定資産		
その他	252,386	250,523
無形固定資産合計	252,386	250,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165,058	3,085,222
長期貸付金	14,138	12,494
繰延税金資産	399,788	406,588
投資不動産(純額)	188,022	186,723
その他	581,109	528,644
貸倒引当金	84,544	54,464
投資その他の資産合計	4,263,571	4,165,207
固定資産合計	20,875,834	20,485,969
資産合計	33,415,711	33,776,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,210,379	2 6,656,599
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	756,261	734,053
リース債務	231,064	234,666
未払法人税等	512,809	521,469
賞与引当金	403,439	466,314
その他	2 2,136,206	2 2,216,380
流動負債合計	10,280,160	10,859,482
固定負債		
長期借入金	735,595	378,164
リース債務	1,922,304	1,853,815
繰延税金負債	323,022	322,818
退職給付引当金	1,061,689	1,087,408
役員退職慰労引当金	603,145	463,867
その他	122,195	134,468
固定負債合計	4,767,952	4,240,543
負債合計	15,048,112	15,100,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,717,859	1,718,196
利益剰余金	15,377,983	15,897,103
自己株式	670,290	841,988
株主資本合計	17,940,306	18,288,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,626	179,638
その他の包括利益累計額合計	243,626	179,638
新株予約権	34,345	49,757
少数株主持分	149,321	159,307
純資産合計	18,367,598	18,676,769
負債純資産合計	33,415,711	33,776,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,975,577	15,255,412
売上原価	11,517,719	11,618,170
売上総利益	3,457,858	3,637,241
販売費及び一般管理費	2,310,506	2,452,524
営業利益	1,147,351	1,184,716
営業外収益		
受取利息	511	238
受取配当金	36,910	40,249
受取賃貸料	29,271	29,171
作業くず売却益	62,138	63,320
雑収入	24,426	46,089
営業外収益合計	153,257	179,068
営業外費用		
支払利息	38,113	34,213
支払手数料	6,129	5,151
賃貸収入原価	7,672	15,514
雑損失	9,616	9,414
営業外費用合計	61,531	64,294
経常利益	1,239,078	1,299,491
特別利益		
固定資産売却益	-	1,472
投資有価証券売却益	800	16,620
特別利益合計	800	18,093
特別損失		
固定資産除売却損	14,074	25,670
投資有価証券売却損	-	11,299
投資有価証券評価損	499	-
ゴルフ会員権評価損	2,280	-
特別損失合計	16,854	36,969
税金等調整前四半期純利益	1,223,024	1,280,614
法人税、住民税及び事業税	606,428	521,047
法人税等調整額	66,551	13,902
法人税等合計	539,877	534,949
少数株主損益調整前四半期純利益	683,146	745,664
少数株主利益	12,658	12,755
四半期純利益	670,488	732,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	683,146	745,664
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,261	64,118
その他の包括利益合計	31,261	64,118
四半期包括利益	714,408	681,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,721	668,921
少数株主に係る四半期包括利益	12,686	12,624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,024	1,280,614
減価償却費	655,547	653,317
のれん償却額	16,064	16,064
株式報酬費用	5,137	15,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,723	28,375
賞与引当金の増減額(は減少)	77,612	62,874
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,178	25,719
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	7,005	3,305
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	614	139,277
受取利息及び受取配当金	37,421	40,487
支払利息	38,113	34,213
有形固定資産除売却損益(は益)	14,074	24,197
投資有価証券評価損益(は益)	499	-
投資有価証券売却損益(は益)	800	5,321
ゴルフ会員権評価損	2,280	-
売上債権の増減額(は増加)	233,753	513,764
たな卸資産の増減額(は増加)	63,099	69,174
仕入債務の増減額(は減少)	320,326	356,770
その他	116,888	74,770
小計	1,936,227	1,744,249
利息及び配当金の受取額	37,396	40,490
利息の支払額	38,370	34,513
法人税等の支払額	573,909	527,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,344	1,222,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,520	-
有形固定資産の取得による支出	268,102	488,735
有形固定資産の売却による収入	18,800	12,510
投資有価証券の取得による支出	22,304	66,484
投資有価証券の売却による収入	3,200	52,432
貸付けによる支出	6,400	1,100
貸付金の回収による収入	4,898	2,867
補助金の受取額	100,008	26,752
その他	2,852	15,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,273	446,124

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320,000	-
長期借入金の返済による支出	361,250	379,639
自己株式の取得による支出	64,436	173,970
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	24,199	2,610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	90,503	116,122
配当金の支払額	318,104	211,617
少数株主への配当金の支払額	2,198	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,294	881,377
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,776	104,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,269	1,998,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,144,045	1,893,886

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	464,111千円	489,192千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	49,868千円	24,352千円
支払手形	265,665	246,188
設備関係支払手形	22,021	1,680

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
荷造運送費	554,648千円	577,810千円
役員報酬	162,706	142,752
給与賞与	520,969	531,209
貸倒引当金繰入額	9,914	5,265
賞与引当金繰入額	125,722	120,395
退職給付引当金繰入額	12,825	15,035
役員退職慰労引当金繰入額	37,796	45,122
減価償却費	116,116	108,228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,176,985千円	1,923,886千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,940	30,000
現金及び現金同等物	1,144,045	1,893,886

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	159,805	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	159,083	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円83銭	68円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	670,488	732,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	670,488	732,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,670	10,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円64銭	68円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 159,083千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。